

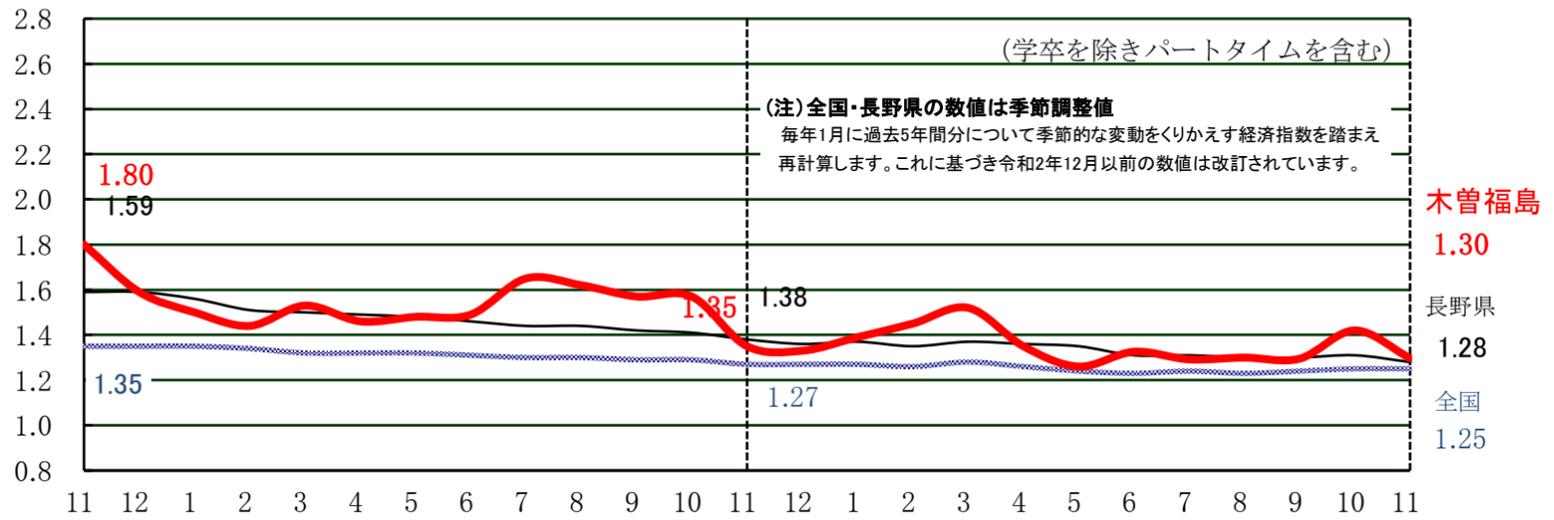
令和6年12月27日発表
木曾福島公共職業安定所
TEL (0264) 22-2233

○11月の月間有効求人倍率は全数(パート含む)で1.30倍(実数値)となった。全国の1.25倍(季節調整値)、長野県の1.28倍(季節調整値)を上回った。
○新規求人数は、167人で前月比において20.5%の減少、前年同月比においても4.6%減少となった。
○新規求職数は、104人で前月比において48.6%の増加、前年同月比においても9.5%の増加となった。
○月間有効求人数は、533人で前年同月比で4.7%の増加となった。
○月間有効求職者数は、411人で前年同月比で9.3%の増加となった。

1 求人・求職の状況

① 月間有効求人倍率の推移

○月間有効求人倍率は、1.30倍で前月を0.12ポイント下回り、前年同月では0.05ポイント下回った。前年同月を下回るのは9ヶ月連続となった。



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
6年	1.39	1.45	1.52	1.35	1.26	1.37	1.29	1.30	1.29	1.42	1.30	
5年	1.50	1.44	1.53	1.46	1.48	1.49	1.65	1.62	1.57	1.57	1.35	1.33
4年	1.51	1.61	1.64	1.37	1.35	1.47	1.68	1.59	1.68	1.82	1.80	1.59

② 地域別有効求人倍率

○県内を地域別で比較すると中信地区が1.41倍で一番高くなっており、東信、南信、北信の順番になっている。
○所別では当所の1.30倍は県内で下から4番目の数値となっている。

[学卒除きパート含む実数値]

安定所別	北信 (1.33)				東信 (1.36)		中信 (1.41)			南信 (1.35)		
	長野	篠ノ井	飯山	須坂	上田	佐久	松本	木曾福島	大町	飯田	伊那	諏訪
全数	1.44	1.19	1.16	1.33	1.42	1.31	1.40	1.30	1.56	1.56	1.21	1.31
前年比 (ポイント)	(▲0.12)	(▲0.15)	(▲0.32)	(0.07)	(▲0.08)	(▲0.20)	(▲0.03)	(▲0.05)	(▲0.38)	(0.04)	(▲0.10)	(▲0.09)
うち常用	1.28	1.14	0.90	1.24	1.28	1.28	1.27	1.27	1.26	1.44	1.06	1.23
前年比 (ポイント)	(▲0.10)	(▲0.15)	(▲0.21)	(0.08)	(▲0.08)	(▲0.17)	(0.04)	(▲0.05)	(▲0.16)	(0.03)	(▲0.10)	(▲0.09)

用語の定義 「有効求人倍率」とは：月間有効求人数/月間有効求職者数
月間有効求人数：前月末の有効求人数+当月の新規求人数
月間有効求職者数：前月末の有効求職者数+当月の新規求職者数

③ 新規求人数の推移

○新規求人数(全数)は167人で前年同月比4.6%の減少となっている。
 ○うち常用は95人で前年同月比3.3%増加、うちパートは63人で前年同月比11.3%減少となった。
 ○全数に占める正社員の割合は47.9%となっている。

年月	5年 11月	12月	6年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
全 数	175	161	203	197	210	184	185	179	170	146	168	210	167
(前年比)	(▲14.2)	(▲18.7)	(1.0)	(▲18.9)	(▲5.8)	(15.0)	(▲9.8)	(9.1)	(7.6)	(▲25.9)	(1.2)	(16.0)	(▲4.6)
うち常用	92	108	121	117	120	114	103	111	102	95	102	101	95
(前年比)	(▲20.0)	(▲6.1)	(21.0)	(▲11.4)	(▲6.3)	(32.6)	(▲14.2)	(5.7)	(10.9)	(▲12.8)	(▲9.7)	(5.2)	(3.3)
うちパート	71	45	67	69	74	60	62	64	57	46	59	67	63
(前年比)	(▲16.5)	(▲40.8)	(▲17.3)	(▲27.4)	(▲9.8)	(▲15.5)	(▲12.7)	(25.5)	(▲9.5)	(▲38.7)	(20.4)	(39.6)	(▲11.3)
常用のうち正社員	76	95	109	93	100	105	86	96	94	78	90	90	80
(前年比)	(▲18.3)	(9.2)	(14.7)	(▲6.1)	(▲1.0)	(29.6)	(▲8.5)	(4.3)	(11.9)	(▲10.3)	(▲8.2)	(2.3)	(5.3)
全数に占める 正社員の割合	43.4	59.0	53.7	47.2	47.6	57.1	46.5	53.6	55.3	53.4	53.6	42.9	47.9

※ うち常用にはパートは含まれない。

④ 産業別新規求人の状況

○産業別新規求人は対前年同月で「生活関連サービス業・娯楽業」「医療・福祉」「他に分類されないサービス業」が増加となり、「製造業」「運輸業・郵便業」「宿泊業・飲食サービス業」が前年同月と同数となり、それ以外の産業は減少となった。

産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)	産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)
全 数	167 (63)	▲4.6 (39.6)	情 報 通 信 業	0 (0)	-
建 設 業	15 (0)	▲34.8 (▲33.3)	[運輸業・郵便業]	5 (0)	0.0
製 造 業	38 (8)	0.0 (▲22.2)	[卸売業・小売業]	13 (7)	▲35.0 (16.7)
食料品・たばこ	4 (1)	0.0 (▲20.0)	金融業・保険業 ・不動産業	- (0)	▲100.0
パルプ・印刷	0 (0)	▲100.0	宿 泊 業 ・飲食サービス業	13 (8)	0.0 (100.0)
プラスチック	0 (0)	-	飲 食 店	4 (4)	300.0
金属製品	0 (0)	-	生活関連サービス業・ 娯 楽 業	4 (1)	300.0 (0.0)
はん用機械器具	1 (1)	-	洗 濯 ・ 理 容 ・美容・浴場業	2 (1)	100.0 (0.0)
生産用機械器具	0 (0)	-	教育、学習支援業	- (0)	▲100.0
業務用機械器具	8 (3)	33.3	[医療・福祉]	53 (30)	29.3 (80.0)
電子部品 デバイス	0 (0)	-	[社会保険・社会福 祉・介護事業]	32 (19)	▲5.9 (40.0)
電気機械器具	0 (0)	▲100.0	[サービス業(他に分 類されないもの)]	8 (4)	100.0 (400.0)
情報通信機械器具	0 (0)	-	[その他の産業]	18 (4)	▲18.2 (▲20.0)
輸送用機械器具	19 (3)	▲5.0 (▲100.0)			

()はパートで内数

用語の定義 「全数」とは：「常用」＋「臨時・季節」
 「常用」とは：雇用契約において雇用期間の定めのないもの、または4か月以上の雇用期間のもの（季節労働を除く）
 「臨時・季節」とは：臨時とは雇用契約におい1か月以上4か月未満の雇用期間のもの。季節とは、季節的な労働需要に対し、または季節的な余暇を利用し一定期間就労するもの（4か月未満、以上を問わない）。

注) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。令和6年4月以降の対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について[]で示している。

⑤ 新規求職者の推移

○新規求職者数は、全数で104人で前年同月比9.5%の増加となった。対前月で大幅に増加しているのは例年と同様にグリーンシーズンにおける季節労働者が雇用期間満了により大量に新規求職者として登録したことによるものである。
○うち常用は42人で前年同月比10.5%の増加、うちパートは24人で9.1%増加した。

年月	5年 11月	12月	6年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
全数	95	74	73	92	78	120	87	54	69	50	54	70	104
前年比	25.0	▲27.5	4.3	3.4	2.6	25.0	45.0	▲12.9	86.5	▲5.7	▲16.9	9.4	9.5
うち常用	38	18	38	54	38	76	49	25	32	28	30	40	42
前年比	▲22.4	▲40.0	2.7	1.9	2.7	65.2	44.1	▲30.6	45.5	▲12.5	7.1	17.6	10.5
うちパート	22	23	28	38	39	44	38	28	35	22	24	30	24
前年比	▲8.3	15.0	0.0	11.8	2.6	▲12.0	46.2	21.7	133.3	4.8	▲33.3	0.0	9.1

※ うち常用にはパートは含まれない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

○新規求職者のうち常用を態様別にみた場合、在職者が前年同月比77.8%の増加となり、離職者は前年同月比13.8%減少した。

年月	5年 11月	12月	6年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
求職者	38	18	38	54	38	76	49	25	32	28	30	40	42
(前年比)	(▲22.4)	(▲40.0)	(2.7)	(1.9)	(2.7)	(65.2)	(44.1)	(▲30.6)	(45.5)	(▲12.5)	(7.1)	(17.6)	(10.5)
在職者	9	8	15	27	15	16	14	11	15	13	15	15	16
(前年比)	(▲50.0)	(▲20.0)	(▲11.8)	(0.0)	(0.0)	(6.7)	(40.0)	(▲31.3)	(400.0)	(▲7.1)	(15.4)	(36.4)	(77.8)
離職者	29	10	19	25	21	59	32	14	15	13	15	23	25
(前年比)	(▲3.3)	(▲50.0)	(5.6)	(4.2)	(5.0)	(90.3)	(60.0)	(▲17.6)	(▲16.7)	(▲13.3)	(7.1)	(9.5)	(▲13.8)
定年	0	0	0	0	0	3	0	0	2	0	0	1	2
(前年比)	(▲100.0)	(▲100.0)	(▲100.0)	(▲100.0)	(▲100.0)	(50.0)	-	-	(100.0)	(▲100.0)	(▲100.0)	(0.0)	-
事業主都合	5	1	3	1	6	22	9	5	3	2	4	6	4
(前年比)	(▲58.3)	(▲80.0)	(▲40.0)	(▲66.7)	-	(214.3)	(350.0)	(150.0)	(▲25.0)	(0.0)	(300.0)	(200.0)	(▲20.0)
自己都合	24	9	15	24	15	34	23	9	10	10	11	16	19
(前年比)	(41.2)	(▲25.0)	(25.0)	(50.0)	(▲16.7)	(54.5)	(64.3)	(▲40.0)	(▲16.7)	(▲16.7)	(0.0)	(▲5.9)	(▲20.8)
無業者	0	0	4	2	2	1	3	0	2	2	0	2	1
(前年比)	(▲100.0)	-	(100.0)	(0.0)	(0.0)	-	(▲25.0)	(▲100.0)	(100.0)	(▲33.3)	(▲100.0)	(0.0)	-

※ パートタイムを除く常用

用語の定義

「パート」とは：1週間の所定労働時間が同一事業所の通常の労働者に比べ短いもの。

「離職者」とは：「前職雇用者」と「前職自営」及び「その他」（表中では省略）に分けられる。

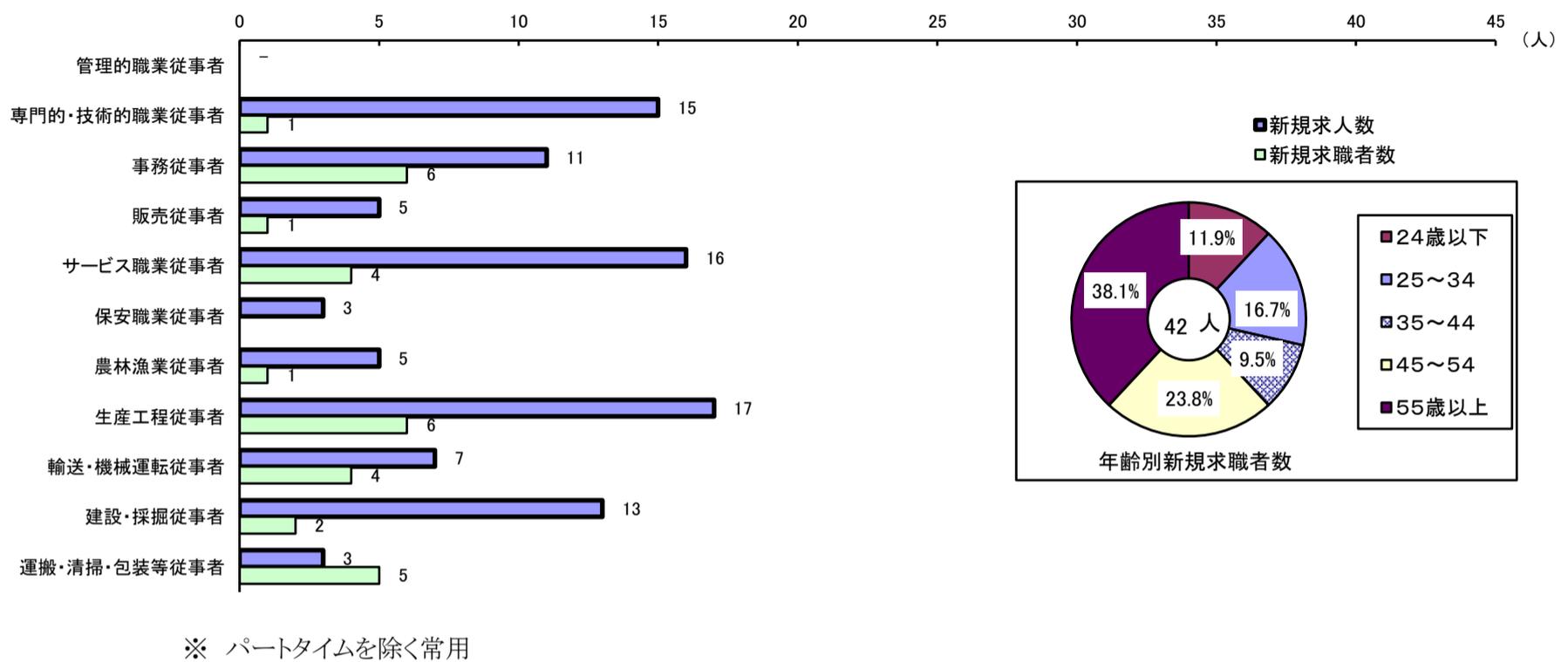
「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」（表中では省略）に区分される。

このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。

「無業者」とは：家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別新規求人・求職及び年齢別新規求職の状況

- 職業別新規求人・求職のバランスは「専門的・技術的」「サービス」「生産工程従事者」「建設・採掘従事者」等において求人と求職の希望に不均衡が生じている状況にある。
- 年齢別には55歳以上の者が38.1%と一番多く、35歳から44歳の者が9.5%と少ない状況にある。



⑧ 月間有効求人・求職の推移

- 月間有効求人は533人で前年同月比4.7%の増加、増加となったのは4ヶ月ぶりである。
- 月間有効求職は411人で前年同月比9.3%増加、増加は8ヶ月連続となった。

年月	5年 11月	5年 12月	6年 1月	6年 2月	6年 3月	6年 4月	6年 5月	6年 6月	6年 7月	6年 8月	6年 9月	6年 10月	6年 11月
月間有効 求人数	509	496	511	555	586	544	530	517	509	477	470	515	533
前年比	▲19.7	▲21.3	▲12.9	▲10.5	▲7.9	▲2.5	▲1.1	▲0.6	1.4	▲4.8	▲7.3	▲2.1	4.7
月間有効 求職者数	376	372	367	382	386	402	419	390	394	367	363	362	411
前年比	6.8	▲6.3	▲6.1	▲11.6	▲7.2	5.5	16.1	11.4	29.2	18.8	12.4	8.4	9.3

※ パートタイムを含む全数

2 就職の状況

- 就職件数は、全数で13件で前年同月比43.5%の減少となった。
- うち常用は、6件で前年同月比45.5%の減少、うちパートは5件で58.3%の減少と同数となった。

年月	5年 11月	5年 12月	6年 1月	6年 2月	6年 3月	6年 4月	6年 5月	6年 6月	6年 7月	6年 8月	6年 9月	6年 10月	6年 11月
全数	23	20	8	31	45	22	19	21	21	15	20	22	13
前年比	15.0	17.6	▲50.0	19.2	▲31.8	10.0	11.8	▲38.2	40.0	15.4	▲28.6	▲4.3	▲43.5
うち常用	11	9	3	15	22	10	10	12	9	4	9	14	6
前年比	10.0	12.5	▲57.1	▲21.1	▲18.5	11.1	42.9	▲20.0	▲18.2	▲42.9	▲47.1	0.0	▲45.5
うちパート	12	9	5	16	22	11	9	9	12	11	11	8	5
前年比	50.0	12.5	▲37.5	128.6	▲42.1	0.0	▲10.0	▲52.6	200.0	83.3	0.0	0.0	▲58.3

※ うち常用にはパートは含まれない

3 人員整理の状況

○10人以上の人員整理はなかった。

① 10人以上の人員整理の状況

年月	5年 11月	12月	6年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
整理人員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※当月中に把握したもの

② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険被保険者資格喪失データ)

年月	5年 11月	12月	6年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
人数	2	4	6	0	3	11	5	7	3	0	4	5	0
前年比	▲86.7	100.0	200.0	-	-	450.0	25.0	-	▲66.7	▲100.0	100.0	-	▲100.0

※ 特例被保険者を除く

4 雇用保険適用事業所・被保険者・受給者実人員の状況

○雇用保険適用事業所数は11月末で前年同月比0.7%減少、被保険者数は同前年同月比2.1%減少した。
○雇用保険失業給付基本手当受給者は52人で前年同月比4.0%増加した。

年月	5年 11月	12月	6年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
事業所数	月末現在	676	677	678	678	679	681	678	676	675	674	671	670
	前年比	▲1.5	▲1.3	▲1.3	▲1.6	▲1.5	▲0.7	▲0.9	▲0.3	▲0.3	▲0.1	▲0.4	▲0.9
被保険者数	資格取得数	49	44	49	22	29	200	100	61	65	41	40	53
	資格喪失数	70	86	51	35	54	223	55	62	61	38	57	66
受給者実人員	月末現在	6,396	6,354	6,351	6,338	6,312	6,286	6,329	6,327	6,331	6,334	6,317	6,303
	前年比	▲0.2	0.0	0.5	0.2	0.3	▲0.8	▲1.3	▲1.4	▲1.5	▲1.4	▲1.6	▲1.8
受給者実人員	基本手当受給者数	50	40	42	36	42	56	80	79	87	74	65	51
	前年比	▲19.4	▲37.5	▲41.7	▲50.7	▲36.4	▲1.8	6.7	21.5	42.6	0.0	3.2	▲15.0

次回発表日令和7年1月31日(金)

労務管理の専門家の無料相談を受けてみませんか

人材確保に向けた労務管理の改善を支援します

ハローワークでは、事業主の行う採用、配置、職場定着、継続雇用、人材育成等の雇用管理に関する相談援助を通じて、労働者にとって働きやすい職場づくりを支援しています。

- ・ 人材の確保や定着が進まない
- ・ 離職者を減らしたい
- ・ 従業員の健康管理やキャリア形成を支援したい
- ・ 快適な職場環境にしたい

こんなお悩みに、労務管理に関する専門的な知識のある社会保険労務士が事業所等にお伺いし、個別相談やコンサルティングを実施します。

※ご相談は**無料**です。ご利用いただくには、**まずはハローワークにご相談**ください。（1事業所につき1回2時間、3回まで利用可）

専門家による支援の例

- **人事管理制度について**
勤務形態、職務基準、資格制度、人事考課等
- **賃金体系について**
昇給、昇格、資格手当等
- **教育訓練について**
職種別、職位別等の研修体系の整備
- **福利厚生について**
労働者住宅、福利厚生施設、健康管理、機器の導入等による職場環境の改善等
- **職場のコミュニケーション管理について**
- **業務管理について**
人員配置、業務プロセスの見直し等
- **その他、労働者の雇用管理の改善等について**